

トーマツは内閣府と協働し「知財創造教育」を推進します

大阪大学、大阪教育大学、大阪工業大学や関西圏域の産学官金関係者から構成する「知財創造教育地域コンソーシアム」を支援します

産学官金コンソーシアムによる「知財創造教育」の推進

- 有限責任監査法人トーマツでは、内閣府知的財産戦略推進事務局から知財創造教育に関する業務を受託し、政府が施策として掲げる「知財創造教育」の推進を支援しています。
- この度、発達の段階に応じた系統的な「知財創造教育」の教育現場への導入に向けた「知財創造教育」の教育プログラムの検討等を行うため、関西圏域の産学官金の関係者から構成する「知財創造教育地域コンソーシアム」を立ち上げ(2017年11月9日、第1回会合開催)、当法人が事務局を務めることとなりました。
- 今後、コンソーシアムの参画者等が実施している「知財創造教育」に関連したプログラムをケーススタディとするなど、コンソーシアムを通じた検討を進めることで、「知財創造教育」の推進に貢献していきます。

コンソーシアムのイメージ



発達の段階に応じた系統的な「知財創造教育」の教育現場への導入を推進

予定しているプログラム

- 大阪大学知的財産センター、大阪教育大学科学教育センター、大阪工業大学大学院知的財産研究科・知的財産学部の3大学連携によるプログラムを予定しています。

知財創造教育に関する3大学連携によるプログラム		大阪大学 OSAKA UNIVERSITY	国立大学法人 大阪教育大学	大阪工業大学
日時	2017年11月24日 金曜日 8時45分から10時35分まで	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3大学では「知財創造教育」の推進を目的の一つとして、知的財産に関する連携を進めています。 ✓ 連携関係を生かし、大阪市立工芸高等学校の映像デザイン科の生徒を対象に、著作権・肖像権等に関する出前授業を、当該分野を専門とする大学教員が行います。 	
場所	大阪市立工芸高等学校 (大阪府大阪市阿倍野区文の里1-7-2)			
対象	映像デザイン科2年生 39名			

※本プログラムの取材を希望される場合は、下記の担当者へ、11月22日(水)15時まで(締切厳守)にご連絡をお願いいたします。

- この他、民間団体や民間企業のプログラムも対象としていくことを予定しています。

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザリー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

Tel (03) 6213 1251

担当 吉田 圭造、宮崎 達哉

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務・法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家に相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC